

# 湾岸アラブ諸国におけるグローバリゼーションと社会変容 ——「石油世代」のナショナル・アイデンティティ問題を中心に——

平成 18 年入学

派遣先国：クウェート国・アラブ首長国連邦

堀抜 功二

キーワード：湾岸アラブ諸国，グローバル化，ナショナル・アイデンティティ

## 対象とする問題の概要

クウェート・サウジアラビア・バハレーン・カタル・アラブ首長国連邦・オマーンの6カ国からなる湾岸アラブ諸国は、現在、他の地域と同様にグローバル化の大きな影響を受けている。近年の石油価格の高騰によって得られる莫大な収益は、活発な国内投資を生み出し、経済・建設ブームを引き起こした。その結果、従来から続く外国人労働者依存型経済構造は、より一層深刻化したのである。さらに、これまであまり表面化してこなかった社会の歪みが現れ、社会問題として認識されるようになった。とりわけ、国民と外国人の間で発生している人口バランス問題は、社会構造を大きく変容させたのである。

## 研究目的

こうした状況は、「石油世代」と呼べる人びと、すなわち 1970 年代の石油ブーム以降に生まれ育った若年者層に対して影響を与えている。石油世代は、十分な教育や福祉、物質的な繁栄を享受し続けてきた。その一方で、グローバル化の影響で政治的・経済的・文化的に多様な価値観を身につけるが、社会の多数を占める外国人人口との関係において、文化的固有性を消失させ、国家が基盤とするアラブ性やイスラーム性が脅かされている。本研究では、こうした状況のなかで生じるナショナル・アイデンティティをめぐる問題について、国家がどのような対応をとるのかを探るものである。

## フィールドワークから得られた知見について

上述のように、湾岸アラブ諸国においては外国人人口の多さが共通した特徴であると言える。そのなかでも、UAE・カタル・クウェートの3カ国は、人口に占める国民の割合が10～30%しかいない「国民マイノリティ国家」である。実際、UAEでは600万人近い人口のうち、UAE国籍保持者は87万人と、わずか14%程度しかいない。こうした歪な人口構造は、日常生活から経済・政治問題に至るまで、幅広いレベルで影響を与えている。以下では、UAEを事例に報告する。

たとえば、UAEでは一般家庭でもメイドや乳



図1. 出稼ぎに向かうメイドたち（ドバイ国際空港）

母を雇うことが多い。メイドは、子どもの世話や家事の補助に従事する。しかしながら、メイドや乳母への依存度の高さがナショナル・アイデンティティをめぐる問題の一端となっている。すなわち、子どもはメイドや乳母と接する時間が必然的に多くなるため、母語であるはずのアラビア語やアラブ・イスラーム文化を身につけず、反対にメイドの母語・文化を身につけてしまうことになる。

こうした状況は、政治レベルで見ると、国家の存在理由である国民の「溶解」に繋がるため、決して無視することはできない。そのため、国民の枠組を強化する政策を採ってきている。とくに顕著なものとしては、故ザーイド大統領のカリスマ化を指摘することができる。生前も、国家建国の父として広く尊敬を集めていたが、現在でも大部族長や国民の父として表象されており、ナショナル・アイデンティティの核となっている。

さらに、UAEの文化・習慣・アイデンティティを維持するために、国民同士の結婚を奨励する政策も行われている。「結婚基金」は国民に対して結婚祝い金を支給し、社会における家族の役割の強化を推し進めている。しかし、そこにある狙いとは、外国人との結婚により「純粋な」UAE国民が減少することを未然に防ごうとするものである。さらに、本来であれば国境を越えて存在したはずのエスニシティから「国民」を創造する行為に他ならないのかもしれない。

このような人口バランスと国民アイデンティティをめぐる問題は、程度や質の差こそあれ、湾岸アラブ諸国いずれの国においても存在する。また、そうした問題に対する対処方法には、国家が問題をどのように捉えているか、特徴を読み込むことができるだろう。

## 今後の展開・反省点

今回の調査は、博士予備論文提出後であったため、主に拙論の追跡調査・検証に力を入れた。結婚基金や現地有識者に対するインタビューなどから、新たな問題点や視点を獲得することができた。

また、現地研究者とのネットワークの構築・拡大をすることができたのも、大きな成果である。とくに、クウェート大学附属湾岸・アラビア半島研究センター、UAE大学、エミレーツ戦略研究所、湾岸研究センターに所属する研究者、図書館関係者に対して研究協力体制を築くことができた。とりわけ、湾岸諸国研究では定評のある湾岸研究センター（Gulf Research Center）との間で、現在協力関係の構築を検討している。研究者や学生の相互派遣や、出版物交換などのMoUを締結する方向で進んでいる。こうした取り組みは、報告者だけではなく、広く中東・湾岸諸国研究に携わる教員・学生にとっても利益となるだろう。



図2. 公共空間における為政者像



図3. 結婚基金本部